令 和 6 年 度

笠 岡 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第１７号

令和６年度笠岡市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和６年度笠岡市水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

(1)	給水戸数	21,500 戸
(2)	年間総配水量	4,718,800 m^3
(3)	一日平均配水量	12,928 m^3

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

	収入	
第１款	水道事業収益	1,332,720 千円
第１項	営業収益	1,183,050 千円
第２項	営業外収益	149,470 千円
第３項	特別利益	200 千円
	支出	
第１款	水道事業費用	1,199,610 千円
第１項	営業費用	1,183,550 千円
第２項	営業外費用	10,660 千円
第３項	特別損失	400 千円
第４項	予備費	5,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し，不足する額527,420千円は，過年度分損益勘定留保資金443,682千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,738千円，減債積立金32,000千円で補填するものとする。）

	収入	
第１款	資本的収入	217,720 千円
第１項	企業債	81,000 千円
第２項	国庫補助金	44,870 千円
第３項	他会計からの出資金	8,580 千円
第４項	工事負担金	83,170 千円
第５項	固定資産売却代金	100 千円
	支出	
第１款	資本的支出	745,140 千円
第１項	建設改良費	607,470 千円
第２項	企業債償還金	32,670 千円
第３項	投資	100,000 千円
第４項	予備費	5,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道施設維持管理事業	令和６年度から令和７年度	6,000千円

（企業債）

第６条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽配水管布設替事業	81,000千円	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる資金については，利率見直しを行った後において，当該見直し後の利率）	政府資金については，その融資条件により，銀行その他の場合には債権者との協定による。 ただし，企業財政の都合により，据置期間及び償還期限を短縮し，もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

(1)　第１款水道事業費用のうち，第１項営業費用，第２項営業外費用，第３項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(2)　第１款資本的支出のうち，第１項建設改良費，第２項企業債償還金，第３項投資に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第８条　次に掲げる経費については，その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

(1)　職　員　給　与　費　　156,170 千円

(2)　交　　際　　費　　50 千円

（他会計からの補助金）

第９条　水道事業運営資金等に充当するため，一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，8,380千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１０条　たな卸資産の購入限度額は，15,590千円と定める。

令和６年２月２０日提出

笠岡市長　　小　林　嘉　文

予　算　に　関　す　る　説　明　書

令和6年度笠岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位:千円）

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,332,720	
	1 営業収益		1,183,050	
		1 給水収益	1,144,110	
		2 その他の営業収益	38,940	
	2 営業外収益		149,470	
		1 受取利息及び配当金	860	
		2 他会計補助金	1,600	
		3 長期前受金戻入	144,950	
		4 雑収益	2,060	
	3 特別利益		200	
		1 過年度損益修正益	100	
		2 固定資産売却益	100	

支　　出

（単位:千円）

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			1,199,610	
	1 営業費用		1,183,550	
		1 原水費	519,070	
		2 配水及び給水費	207,280	
		3 総係費	146,910	
		4 減価償却費	292,270	
		5 資産減耗費	18,000	
		6 その他営業費用	20	
	2 営業外費用		10,660	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,150	
		2 消費税	1,000	
		3 雑支出	510	
	3 特別損失		400	
		1 過年度損益修正損	400	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			217,720	
	1 企業債		81,000	
		1 企業債	81,000	
	2 国庫補助金		44,870	
		1 国庫補助金	44,870	
	3 他会計からの出資金		8,580	
		1 他会計からの出資金	8,580	
	4 工事負担金		83,170	
		1 工事負担金	83,170	
	5 固定資産売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			745,140	
	1 建設改良費		607,470	
		1 改良費	599,990	
		2 営業設備費	7,480	
	2 企業債償還金		32,670	
		1 企業債償還金	32,670	
	3 投資		100,000	
		1 投資	100,000	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和6年度笠岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	92,326
減価償却費	292,270
固定資産除却費等	15,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 160
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,362
賞与等引当金の増減額（△は減少）	80
長期前受金戻入額	△ 144,950
受取利息	△ 860
支払利息	9,150
未収金の増減額（△は増加）	3,520
貯蔵品の増減額（△は増加）	100
前払金の増減額（△は増加）	0
未払金等の増減額（△は減少）	△ 30,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小　計	237,838
利息の受取額	860
利息の支払額	△ 9,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	229,548
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 556,743
固定資産の売却による収入	91
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計等からの負担金による収入	82,090
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	1,800
固定資産の取得の財源に充てるための国庫補助金等による収入	44,870
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,892
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	81,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,670
企業債償還の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	6,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,110
資金増加額	△ 243,234
資金期首残高	1,470,445
資金期末残高	1,227,211

給　与　費　明　細　書

1　総　括

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与 給料	給与 手当	費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	10 (8)	62,570	49,540	112,110	17,380	129,490
	資本勘定支弁職員	4	14,110	8,250	22,360	4,320	26,680
	合計	14 (8)	76,680	57,790	134,470	21,700	156,170
前年度	損益勘定支弁職員	10 (9)	63,770	46,640	110,410	17,280	127,690
	資本勘定支弁職員	4	13,290	8,100	21,390	4,110	25,500
	合計	14 (9)	77,060	54,740	131,800	21,390	153,190
比較	損益勘定支弁職員	0 (△1)	△ 1,200	2,900	1,700	100	1,800
	資本勘定支弁職員	0	820	150	970	210	1,180
	合計	0 (△1)	△ 380	3,050	2,670	310	2,980

※（　）内は再任用職員及び会計年度任用職員の合計で外書きである。

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与等引当金繰入額	計
本年度	2,160	300	1,220	110	3,600	360	30	3,340	180	13,300	10,990	1,040	14,000	7,160	57,790
前年度	1,720	590	1,490	120	3,600	360	30	2,980	240	13,610	8,120	780	14,800	6,300	54,740
比較	440	△ 290	△ 270	△ 10	0	0	0	360	△ 60	△ 310	2,870	260	△ 800	860	3,050

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与 給料	給与 手当	費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	10 (1)	47,590	43,410	91,000	14,420	105,420
	資本勘定支弁職員	4	14,110	8,250	22,360	4,320	26,680
	合計	14 (1)	61,700	51,660	113,360	18,740	132,100
前年度	損益勘定支弁職員	10 (1)	47,220	44,180	91,400	15,050	106,450
	資本勘定支弁職員	4	13,290	8,100	21,390	4,110	25,500
	合計	14 (1)	60,510	52,280	112,790	19,160	131,950
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)	370	△ 770	△ 400	△ 630	△ 1,030
	資本勘定支弁職員	0	820	150	970	210	1,180
	合計	0 (0)	1,190	△ 620	570	△ 420	150

※（　）内は再任用職員で外書きである。

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与等引当金繰入額	計
本年度	2,160	300	920	110	3,400	360	30	3,340	180	10,240	8,420	1,040	14,000	7,160	51,660
前年度	1,720	590	1,250	120	3,400	360	30	2,980	240	11,590	8,120	780	14,800	6,300	52,280
比較	440	△ 290	△ 330	△ 10	0	0	0	360	△ 60	△ 1,350	300	260	△ 800	860	△ 620

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与 給料	給与 手当	費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	0 (7)	14,980	6,130	21,110	2,960	24,070
	資本勘定支弁職員						
	合計	0 (7)	14,980	6,130	21,110	2,960	24,070
前年度	損益勘定支弁職員	0 (8)	16,550	2,460	19,010	2,230	21,240
	資本勘定支弁職員						
	合計	0 (8)	16,550	2,460	19,010	2,230	21,240
比較	損益勘定支弁職員	0 (△1)	△ 1,570	3,670	2,100	730	2,830
	資本勘定支弁職員						
	合計	0 (△1)	△ 1,570	3,670	2,100	730	2,830

※（　）内は短時間勤務職員で外書きである。

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与等引当金繰入額	計
本年度			300		200					3,060	2,570				6,130
前年度			240		200					2,020					2,460
比較			60		0					1,040	2,570				3,670

2　給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 380	給与改定に伴う増減分	479	給与改定に伴う増 平均改定率　0.7 %
		昇給に伴う増減分	680	昇給に伴う増 平均昇給率　1.3 %
		その他の増減分	△ 1,539	人事異動等に伴う減

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
手当	3,050	制度改正に伴う増減分	1,058	期末手当　349 勤勉手当　349 管理職手当　360
		その他の増減分	1,992	扶養手当　440 住居手当　△ 290 通勤手当　△ 270 特殊勤務手当　△ 10 期末手当　△ 659 勤勉手当　2,521 児童手当　260 退職給付費　△ 800 賞与等引当金繰入額　860

3　給料及び手当の状況

（1）　職員1人当たり給与

区分		事務・技術（行政職）	備考
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	314,005	
	平均給与月額（円）	363,081	
	平均年齢（歳）	45.08	
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	298,828	
	平均給与月額（円）	347,916	
	平均年齢（歳）	45.03	

（2）　初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度	備考
		行政職（円）	
高校卒	175,100	175,100	
大学卒	201,400	201,400	

（3）　級別職員数

区分	行政職			備考
	級	職員数（人）	構成比（%）	
令和６年１月１日現在	1級	1	7.1	
	2級	2	14.3	
	3級	2	14.3	
	4級	3	21.5	
	5級	4	28.6	
	6級	1	7.1	
	7級			
	8級	1	7.1	
	計	14	100.0	
令和５年１月１日現在	1級	2	14.3	
	2級	1	7.1	
	3級	3	21.5	
	4級	2	14.3	
	5級	4	28.6	
	6級	1	7.1	
	7級			
	8級	1	7.1	
	計	14	100.0	

※再任用職員は含んでいない。

（級別の標準的な職務内容）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事・技師	主事	主任主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
	主事補・技師補	技師	主任技師	主査	主幹	参事		

（4）　昇給

区分		前年度	本年度	代表的な職種（行政職）	備考
職員数（A）（人）		14	14	14	
昇給に係る職員数（B）（人）		14	14	14	
号給別内訳	0号給（人）				
	1号給（人）				
	2号給（人）	3	2	2	
	3号給（人）	1	1	1	
	4号給（人）	10	11	11	
	5号給以上（人）				
比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	100.0	

※再任用職員は含んでいない。

（5）　特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率（%）	0.16
支給対象職員の比率（%）（令和６年１月１日現在）	53.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）	1,000
代表的な特殊勤務手当の名称	呼出待機手当

（6）　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前年度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

※（　）内は再任用職員で外書きである。

（7）　定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度（支給率等）	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

（8）　その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	
管理職手当	同じ	
管理職員特別勤務手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
水道施設維持管理事業	千円 6,000	―	千円 0	令和6年度から 令和7年度まで	千円 6,000	千円 6,000

令和6年度笠岡市水道事業予定貸借対照表

（当 年 度 分）

（令和7年3月31日）

（単位:千円）

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		428,005		
ロ 建物	646,100			
減価償却累計額	△ 321,011	325,089		
ハ 構築物	16,835,167			
減価償却累計額	△ 9,351,074	7,484,093		
ニ 機械及び装置	1,336,743			
減価償却累計額	△ 1,055,709	281,034		
ホ 車両及び運搬具	19,514			
減価償却累計額	△ 17,525	1,989		
ヘ 工具器具及び備品	18,417			
減価償却累計額	△ 16,167	2,250		
ト 量水器	115,633			
減価償却累計額	△ 44,369	71,264		
チ 建設仮勘定		42,100		
有形固定資産合計			8,635,824	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		305,507		
ロ ソフトウェア		1,392		
無形固定資産合計			306,899	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		160,000		
投資合計			160,000	
固定資産合計				9,102,723
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,227,211	
(2) 未収金			538,800	
貸倒引当金			△ 730	
(3) 貯蔵品			8,817	
(4) 前払金			38,230	
流動資産合計				1,812,328
資産合計				10,915,051

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		844,256	844,256	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		98,050	98,050	
固定負債合計				942,306
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 1年以内に償還予定の建設改良等の財源に充てるための企業債		36,446	36,446	
(2) 未払金			481,500	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		9,260	9,260	
(4) その他流動負債			93,722	
流動負債合計				620,928
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額		1,306,817		
ロ 補助金		2,261,953		
ハ 工事負担金		5,153,708	8,722,478	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 受贈財産評価額		△ 929,171		
ロ 補助金		△ 1,498,860		
ハ 工事負担金		△ 2,798,639	△ 5,226,670	
繰延収益合計				3,495,808
負債合計				5,059,042

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		14,707		
ロ 組入資本金		3,775,397		
ハ 繰入資本金		1,078,020	4,868,124	
資本金合計				4,868,124
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		132,571		
ロ 補助金		34,207		
ハ 工事負担金		484,929	651,707	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		226,000		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純利益	92,326			
前年度繰越欠損金	14,148			
目的充当済み未処分利益剰余金	32,000	110,178	336,178	
剰余金合計				987,885
資本合計				5,856,009
負債資本合計				10,915,051

令和5年度笠岡市水道事業予定貸借対照表

（前 年 度 分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		428,005		
ロ 建物	646,100			
減価償却累計額	△ 309,441	336,659		
ハ 構築物	16,321,749			
減価償却累計額	△ 9,098,994	7,222,755		
ニ 機械及び装置	1,303,103			
減価償却累計額	△ 1,028,759	274,344		
ホ 車両及び運搬具	19,514			
減価償却累計額	△ 17,285	2,229		
ヘ 工具器具及び備品	18,417			
減価償却累計額	△ 15,787	2,630		
ト 量水器	118,253			
減価償却累計額	△ 44,019	74,234		
チ 建設仮勘定		44,890		
有形固定資産合計			8,385,746	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		305,507		
ロ ソフトウェア		2,088		
無形固定資産合計			307,595	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		60,000		
投資合計			60,000	
固定資産合計				8,753,341
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,470,445	
(2) 未収金			542,320	
貸倒引当金			△ 890	
(3) 貯蔵品			8,917	
(4) 前払金			38,230	
流動資産合計				2,059,022
資産合計				10,812,363

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		799,702	799,702	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		96,688	96,688	
固定負債合計				896,390
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 1年以内に償還予定の建設改良等の財源に充てるための企業債		32,670	32,670	
(2) 未払金			511,500	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		9,180	9,180	
(4) その他流動負債			93,722	
流動負債合計				647,072
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額		1,306,817		
ロ 補助金		2,217,083		
ハ 工事負担金		5,071,618	8,595,518	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 受贈財産評価額		△ 905,471		
ロ 補助金		△ 1,476,640		
ハ 工事負担金		△ 2,699,609	△ 5,081,720	
繰延収益合計				3,513,798
負債合計				5,057,260

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		14,707		
ロ 組入資本金		3,750,397		
ハ 繰入資本金		1,069,440	4,834,544	
資本金合計				4,834,544
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		132,571		
ロ 補助金		34,207		
ハ 工事負担金		484,929	651,707	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		258,000		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純損失	107,780			
前年度繰越利益剰余金	3,632			
目的充当済み未処分利益剰余金	115,000	10,852	268,852	
剰余金合計				920,559
資本合計				5,755,103
負債資本合計				10,812,363

令和5年度笠岡市水道事業予定損益計算書

（前 年 度 分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	827,000		
(2) その他の営業収益	39,878	866,878	
2 営業費用			
(1) 原水費	477,946		
(2) 配水及び給水費	175,478		
(3) 総係費	141,002		
(4) 減価償却費	306,930		
(5) 資産減耗費	18,000		
(6) その他営業費用	20	1,119,376	
営業利益			△ 252,498
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	690		
(2) 他会計補助金	1,650		
(3) 長期前受金戻入	152,290		
(4) 雑収益	2,630	157,260	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,320		
(2) 雑支出	5,040	12,360	144,900
経常利益			△ 107,598
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	91		
(2) 固定資産売却益	91	182	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	364	364	△ 182
当年度純損失			107,780
前年度繰越利益剰余金			3,632
目的充当済み未処分利益剰余金			115,000
当年度未処分利益剰余金			10,852

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法とする。

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産　　定額法による。ただし，量水器は取替法による。

（2）無形固定資産　　定額法による。

3　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金　簡便法による。

職員の退職手当に備えるため，当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお，退職給付引当金は水道事業会計の在職期間で算出し，一般会計が負担する金額を控除した金額を計上している。

（2）賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支払いに備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，債権を「一般債権」「貸倒懸念債権」に区分し，貸倒実績率等により合理的に算定した回収不能見込額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書関連

1　資金の範囲等

資金の範囲は，貸借対照表における「現金・預金」と同一としている。

2　重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ　予定貸借対照表関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち，他会計が負担すると見込まれる額は，25,120千円である。

2　引当金の積立て及び取崩し

（1）退職給付引当金の積立て及び取崩し

積立額	当年度の負担に属する額	14,000千円
取崩額	退職手当として支給する額	5,012千円

（2）賞与等引当金の積立て及び取崩し

積立額	当年度の負担に属する額	9,260千円
取崩額	前年度末に積み立てた額	9,180千円

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため，記載を省略している。

令和6年度笠岡市　水道事業予算積算基礎

収益的　収入

（単位：千円）

款項	目	節	本年度	前年度	比較	備考	
1 水道事業収益			1,332,720	1,351,550	△ 18,830		
(1) 営業収益			1,183,050	1,204,890	△ 21,840		
	1 給水収益		1,144,110	1,164,530	△ 20,420		
		水道料金	1,144,110	1,164,530	△ 20,420	有収水量 4,483,200㎥	
	2 その他の営業収益		38,940	40,360	△ 1,420		
		他会計負担金	5,800	5,610	190	消火栓維持負担金	2,200
						西南水道企業団負担金	3,600
		材料売却収益	10	10	0		
		手数料	680	660	20		
		雑収益	32,450	34,080	△ 1,630	下水道使用料徴収事務費	29,790
						下水道関連移設工事事務費	350
						下水道関連移設工事人件費	1,430
						県市道関連移設工事事務費	870
						雑収益	10
(2) 営業外収益			149,470	146,460	3,010		
	1 受取利息及び配当金		860	200	660		
		預金利息	200	200	0		
		有価証券利息	660	0	660		
	2 他会計補助金		1,600	1,450	150		
		他会計補助金	1,600	1,450	150	未給水地区解消事業企業債利息支払補助金	620
						児童手当経費負担補助金	980
	3 長期前受金戻入		144,950	142,240	2,710	長期前受金の収益化	
		受贈財産評価額	23,700	24,220	△ 520		
		工事負担金	99,030	98,230	800		
		補助金	22,220	19,790	2,430	国庫補助金	20,920
						県補助金	1,300
	4 雑収益		2,060	2,570	△ 510		
		不用品売却収益	10	10	0		
		その他雑収益	2,050	2,560	△ 510	施設使用料	1,782
						取替量水器入庫	260
						その他雑収益	8
(3) 特別利益			200	200	0		
	1 過年度損益修正益		100	100	0		
		過年度損益修正益	100	100	0		
	2 固定資産売却益		100	100	0		
		固定資産売却益	100	100	0		

収　益　的　　支　出

（単位：千円）

款　項	目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 水道事業費用			1,199,610	1,238,300	△ 38,690	
(1) 営業費用			1,183,550	1,218,960	△ 35,410	
	1 原水費		519,070	562,580	△ 43,510	
		受水費	519,070	562,580	△ 43,510	受水量　4,718,800㎥
	2 配水及び給水費		207,280	222,820	△ 15,540	
		給料	24,470	27,220	△ 2,750	正職員4名分　16,640 会計年度任用職員4名分　7,830
		手当	10,850	11,130	△ 280	職員8名分 扶養手当　880　管理職手当　460 通勤手当　260　宿日直手当　10 通勤手当(任用職員)　180　期末手当　2,320 特殊勤務手当　50　期末手当(任用職員)　1,600 時間外勤務手当　1,300　勤勉手当　1,850 時間外勤務手当(任用職員)　100　勤勉手当(任用職員)　1,340 休日勤務手当　120　児童手当　320 管理職特勤手当　60
		賞与等引当金繰入額	2,400	2,720	△ 320	賞与　2,040 法定福利費　360
		法定福利費	5,620	6,890	△ 1,270	市町村共済組合負担金　4,760 地方公務員公務災害補償基金　50 社会保険料　810
		旅費	150	150	0	
		備消品費	1,370	1,660	△ 290	事務用消耗品費　450 作業用消耗品費　820 備品購入費　100
		燃料費	340	410	△ 70	車両燃料費　320 機械器具燃料費　20
		光熱水費	880	880	0	配水施設電気料
		印刷製本費	10	10	0	
		通信運搬費	120	120	0	車両運搬費　110 その他運搬費　10
		委託料	40,400	41,500	△ 1,100	漏水修理業務委託料　2,900 漏水調査業務委託料　11,000 配水施設草刈等清掃業務委託料　1,200 電気計装設備点検業務委託料　12,000 自家発電電気設備点検業務委託料　1,350 自家用電気工作物保安管理業務委託料　650 水質検査業務委託料　600 配水池清掃業務委託料　4,500 管路管理システム単価改定業務委託料　820 管路管理システム保守点検業務委託料　1,200 給水栓等水質検査業務委託料　1,150 管路管理システム管路修正業務委託料　1,410 管路管理システム更新業務　1,620

款　　項	目	節	本　年　度	前　年　度	比　　較	備　　考
		手　数　料	120	410	△ 290	微生物検査手数料　60 その他手数料　60
		賃　借　料	8,650	8,570	80	NTT回線専用料　4,580 用地・施設借上料，占用料　120 管路管理・設計積算システム機器借上料　2,920 大型複写機借上料　60 船借上料　800 電波利用料　10 その他借上料ほか　160
		修　繕　費	91,350	97,680	△ 6,330	給配水施設修繕費　65,000 消火栓修繕費　2,200 量水器管理費　24,150
		路面復旧費	990	990	0	
		動　力　費	17,820	20,460	△ 2,640	加圧ポンプ電気料
		薬　品　費	220	500	△ 280	滅菌薬品費
		材　料　費	1,500	1,500	0	修繕用材料費
		補　償　金	10	10	0	
		雑　費	10	10	0	
	3 総　係　費		146,910	137,020	9,890	
		給　料	38,100	36,550	1,550	職員7名分　30,950 会計年度任用職員3名分　7,150
		手　当	17,530	14,410	3,120	職員10名分 扶養手当　1,200　管理職手当　2,420 通勤手当　330　宿日直手当　10 通勤手当(任用職員)　120　期末手当　4,900 特殊勤務手当　10　期末手当(任用職員)　1,460 時間外勤務手当　800　勤勉手当　4,050 時間外勤務手当(任用職員)　100　勤勉手当(任用職員)　1,230 休日勤務手当　120　児童手当　660 管理職特勤手当　120
		賞与等引当金繰入額	4,760	3,580	1,180	賞与　3,980 法定福利費　780
		法定福利費	11,760	10,390	1,370	市町村共済組合負担金　10,590 地方公務員公務災害補償基金　90 社会保険料　1,080
		退職給付費	14,000	14,800	△ 800	退職給付引当金に繰入
		旅　費	250	150	100	
		報　償　費	50	50	0	
		被　服　費	50	50	0	
		備消品費	1,770	1,860	△ 90	事務用消耗品費　1,380 備品購入費　390
		燃　料　費	360	390	△ 30	車両燃料費
		光熱水費	2,590	2,860	△ 270	庁舎電気料　2,510 ガス使用料　30 下水道使用料　50

款　　項	目	節	本　年　度	前　年　度	比　　較	備　　考	
		印刷製本費	430	430	0		
		通信運搬費	3,830	3,660	170	電話料	970
						郵便料	2,840
						車両運搬費	10
						その他運搬費	10
		委託料	18,700	19,390	△ 690	水道メーター検針・料金徴収業務委託料	12,020
						水道料金等電算業務委託料	5,030
						庁舎清掃業務委託料	1,650
		手数料	3,320	2,860	460	財務会計システム保守料	310
						車両点検手数料	200
						水道料金収納手数料	1,060
						ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ手数料	140
						コンビニ収納手数料	1,450
						職員健康診断手数料	30
						寝具クリーニング手数料	10
						スマートメーター導入初期費用	30
						その他手数料	90
		賃借料	7,320	8,560	△ 1,240	NHK受信料，笠岡放送利用料	60
						インターネット回線利用料	70
						高速道路利用料	40
						ｽﾏｰﾄﾒｰﾀｰｸﾗｳﾄﾞ利用料	10
						料金システム賃借料	7,090
						その他借上料	50
		修繕費	1,050	1,050	0	車両修繕費	660
						備品・機械器具修繕費	170
						庁舎修繕費	220
		材料費	10	10	0		
		研修費	930	630	300		
		食糧費	10	10	0		
		厚生費	60	60	0		
		会費負担金	410	430	△ 20	会費	280
						参加費	40
						給与計算事務負担金	70
						その他負担金	20
		保険料	18,740	13,800	4,940	水道損害賠償責任保険料	262
						海底送水管損害補償保険料	17,441
						機械設備損害補償保険料	553
						検針・集金員傷害保険料	121
						検針・集金員賠償保険料	53
						全国市有物件災害共済会基金	150
						自動車損害賠償責任保険料	160
		交際費	50	50	0		
		公課費	90	90	0		
		貸倒引当金繰入額	730	890	△ 160	回収不能見込み額繰入	
		雑費	10	10	0		

款　　項	目	節	本　年　度	前　年　度	比　　較	備　　考
	4 減　価　償　却　費		292,270	278,520	13,750	
		有形固定資産減価償却費	291,570	278,000	13,570	建物減価償却費 11,570 構築物減価償却費 252,080 機械及び装置減価償却費 26,950 車両及び運搬具減価償却費 240 工具器具及び備品減価償却費 380 量水器減価償却費 350
		無形固定資産減価償却費	700	520	180	会計システム減価償却費
	5 資　産　減　耗　費		18,000	18,000	0	
		固定資産除却費	15,000	15,000	0	
		たな卸資産減耗費	3,000	3,000	0	
	6 そ の 他 営 業 費 用		20	20	0	
		材料売却原価	10	10	0	
		雑　支　出	10	10	0	
(2) 営 業 外 費 用			10,660	13,940	△ 3,280	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		9,150	3,920	5,230	
		企業債利息	9,150	3,920	5,230	
	2 消　費　税		1,000	10,000	△ 9,000	
		消　費　税	1,000	10,000	△ 9,000	
	3 雑　支　出		510	20	490	
		不用品売却原価	10	10	0	
		その他雑支出	500	10	490	
(3) 特　別　損　失			400	400	0	
	1 過年度損益修正損		400	400	0	
		過年度損益修正損	400	400	0	
(4) 予　備　費			5,000	5,000	0	
	1 予　備　費		5,000	5,000	0	
		予　備　費	5,000	5,000	0	

資　本　的　　収　入

（単位:千円）

款　項	目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 資本的収入			217,720	556,890	△ 339,170	
(1) 企業債			81,000	161,000	△ 80,000	
	1 企業債		81,000	161,000	△ 80,000	
		企業債	81,000	161,000	△ 80,000	老朽配水管布設替事業
(2) 国庫補助金			44,870	76,330	△ 31,460	
	1 国庫補助金		44,870	76,330	△ 31,460	
		国庫補助金	44,870	76,330	△ 31,460	水道管路耐震化等推進事業
(3) 他会計からの出資金			8,580	12,850	△ 4,270	
	1 他会計からの出資金		8,580	12,850	△ 4,270	
		他会計からの出資金	8,580	12,850	△ 4,270	消火栓設置負担金 1,800 未給水地区解消事業企業債元金償還補助金 6,780
(4) 工事負担金			83,170	306,610	△ 223,440	
	1 工事負担金		83,170	306,610	△ 223,440	
		工事負担金	83,170	306,610	△ 223,440	工事負担金 11,880 下水道事業配水管布設替工事負担金 22,290 国県市道改良等配水管布設替工事負担金 49,000
(5) 固定資産売却代金			100	100	0	
	1 固定資産売却代金		100	100	0	
		固定資産売却代金	100	100	0	

資　本　的　　支　出

（単位：千円）

款　項	目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 資本的支出			745,140	1,182,740	△ 437,600	
(1) 建設改良費			607,470	1,122,440	△ 514,970	
	1 改良費		599,990	1,112,110	△ 512,120	
		給料	14,110	13,290	820	正職員4名分
		手当	8,250	8,100	150	正職員4名分 扶養手当 80　管理職手当 460 住居手当 300　宿日直手当 10 通勤手当 330　期末手当 3,020 特殊勤務手当 50　勤勉手当 2,520 時間外勤務手当 1,300　管理職特勤手当 60 休日勤務手当 120
		法定福利費	4,320	4,110	210	市町村共済組合負担金 4,280 地方公務員公務災害補償基金 40
		委託料	38,500	34,600	3,900	配水管布設替設計業務委託料 26,000 下水道工事等実施設計業務委託料 6,000 配水池等実施設計業務委託料 5,000 起工設計書作成業務委託料 1,500
		工事請負費	534,800	1,052,000	△ 517,200	配水管新設・改良工事 153,000 老朽配水管布設替工事 220,000 下水道関連配水管布設替工事 34,000 国県市道改良等配水管布設替工事 87,000 消火栓新設・改良工事 1,800 ポンプ・電気設備等改良工事 37,000 配水池等改修工事 2,000
		補償金	10	10	0	
	2 営業設備費		7,480	10,330	△ 2,850	
		量水器購入費	7,380	9,130	△ 1,750	
		固定資産購入費	100	1,200	△ 1,100	建物附属設備費 10 営業設備用備品購入費 90
(2) 企業債償還金			32,670	25,300	7,370	
	1 企業債償還金		32,670	25,300	7,370	
		企業債償還金	32,670	25,300	7,370	
(3) 投資			100,000	30,000	70,000	
	1 投資		100,000	30,000	70,000	
		投資有価証券	100,000	30,000	70,000	国債，地方債，地方公共団体金融機構債等の購入
(4) 予備費			5,000	5,000	0	
	1 予備費		5,000	5,000	0	
		予備費	5,000	5,000	0	

令　和　６　年　度

笠 岡 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第１８号

令和６年度笠岡市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和６年度笠岡市下水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

（１）	水洗化人口	24,371 人
（２）	水洗化世帯	11,899 世帯
（３）	年間総処理水量	3,876,300 m^3
（４）	一日平均処理水量	10,620 m^3

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

	収入	
第１款	下水道事業収益	1,541,410 千円
第１項	営業収益	644,440 千円
第２項	営業外収益	896,940 千円
第３項	特別利益	30 千円
	支出	
第１款	下水道事業費用	1,531,960 千円
第１項	営業費用	1,389,240 千円
第２項	営業外費用	141,690 千円
第３項	特別損失	30 千円
第４項	予備費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し，不足する額５６０，３００千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額３０，０７７千円，当年度分損益勘定留保資金５３０，２２３千円で補てんするものとする。）

	収入	
第１款	下水道事業資本的収入	919,190 千円
第１項	企業債	553,600 千円
第２項	国庫補助金	266,000 千円
第３項	他会計出資金	45,280 千円
第４項	負担金	54,310 千円
	支出	
第１款	下水道事業資本的支出	1,479,490 千円
第１項	建設改良費	690,600 千円
第２項	企業債償還金	787,880 千円
第３項	投資	10 千円
第４項	予備費	1,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
下水道管理設土地借上料	令和７年度～ 令和８年度	１，２８５千円以内

（企業債）

第６条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	200,800千円	普通貸借 又は 証券発行	年３．０％ 以内 （ただし，利率見直し方式で借入れる資金については，利率見直しを行った後において，当該見直し後の利率）	政府資金については，その融資条件により，銀行その他の場合には債権者との協定による。ただし，企業財政の都合により，据え置き期間及び償還期限を短縮し，もしくは繰上償還，又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	109,700千円	〃	〃	〃
資本費平準化債	243,100千円	〃	〃	〃

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は，１，２００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

（１）　第１款下水道事業費用のうち，第１項営業費用，第２項営業外費用，第３項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

（２）　第１款下水道事業資本的支出のうち，第１項建設改良費，第２項企業債償還金，第３項投資に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第９条　次に掲げる経費については，その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

（１）職　員　給　与　費　　93,210 千円

（他会計からの補助金）

第１０条　下水道事業会計の経営基盤確立のため，他会計からこの会計へ補助を受ける金額は，３，７８０千円である。

令和６年２月２０日

笠岡市長　　小　林　嘉　文

予　算　に　関　す　る　説　明　書

令和6年度笠岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位:千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			1,541,410	
	1. 営業収益		644,440	
		1. 下水道使用料	447,920	
		2. 他会計負担金	155,340	
		3. 下水処理負担金	40,000	
		4. 受託事業収益	1,150	
		5. その他営業収益	30	
	2. 営業外収益		896,940	
		1. 受取利息及び配当金	20	
		2. 他会計負担金	523,570	
		3. 他会計補助金	3,780	
		4. 長期前受金戻入	368,240	
		5. 雑収益	1,330	
	3. 特別利益		30	
		1. 過年度損益修正益	30	

支　　出

（単位:千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			1,531,960	
	1. 営業費用		1,389,240	
		1. 管渠費	68,700	
		2. ポンプ場費	46,040	
		3. 処理場費	286,000	
		4. 総係費	75,460	
		5. 減価償却費	912,960	
		6. 資産減耗費	80	
	2. 営業外費用		141,690	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	131,690	
		2. 消費税及び地方消費税	10,000	
	3. 特別損失		30	
		1. 過年度損益修正損	30	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業資本的収入			919,190	
	1. 企業債		553,600	
		1. 企業債	553,600	
	2. 国庫補助金		266,000	
		1. 国庫補助金	266,000	
	3. 他会計出資金		45,280	
		1. 他会計出資金	45,280	
	4. 負担金		54,310	
		1. 負担金	54,310	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業資本的支出			1,479,490	
	1. 建設改良費		690,600	
		1. 補助事業施設整備費	517,800	
		2. 起債単独事業施設整備費	136,600	
		3. 単市単独事業施設整備費	36,200	
	2. 企業債償還金		787,880	
		1. 企業債償還金	787,880	
	3. 投資		10	
		1. 基金積立金	10	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和6年度笠岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,324
減価償却費	912,960
固定資産除却費	80
長期前受金戻入額	△ 368,240
貸倒引当金の増減額（△は減少額）	215
退職給付引当金の増減額（△は減少額）	3,932
賞与等引当金の増減額（△は減少額）	278
受取利息及び配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱諸費	131,690
未収金の増減額（△は増加額）	△ 9,937
未払金の増減額（△は減少額）	△ 70,699
小　計	602,583
受取利息及び配当金	20
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 131,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	**470,913**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 583,696
基金の積立による支出	△ 10
国庫補助金による収入	261,363
受益者負担金等による収入	50,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 271,499**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	553,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 787,880
他会計からの出資による収入	45,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 189,000**
資金増減額（△は減少額）	**10,414**
資金期首残高	**81,119**
資金期末残高	**91,533**

給　与　費　明　細　書

1　総　括

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与 給料	給与 手当	費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	7　(1)	30,995	24,164	55,159	8,983	64,142
	資本勘定支弁職員	3　(1)	15,118	9,518	24,636	4,432	29,068
	合計	10　(2)	46,113	33,682	79,795	13,415	93,210
前年度	損益勘定支弁職員	6　(2)	28,722	26,907	55,629	8,157	63,786
	資本勘定支弁職員	3　(1)	14,573	8,709	23,282	4,027	27,309
	合計	9　(3)	43,295	35,616	78,911	12,184	91,095
比較	損益勘定支弁職員	1　(△1)	2,273	△ 2,743	△ 470	826	356
	資本勘定支弁職員	0　(0)	545	809	1,354	405	1,759
	合計	1　(△1)	2,818	△ 1,934	884	1,231	2,115

※（　）内は会計年度任用の職を占める職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金繰入額	計
本年度	2,173	972	524	38	1,651	50	12	1,956	105	7,120	5,712	1,200	5,018	7,151	33,682
前年度	2,353	636	562	38	2,146	83	12	1,404	135	6,531	4,435	1,320	9,766	6,195	35,616
比較	△ 180	336	△ 38	0	△ 495	△ 33	0	552	△ 30	589	1,277	△ 120	△ 4,748	956	△ 1,934

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与 給料	給与 手当	費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	7	28,802	23,290	52,092	8,501	60,593
	資本勘定支弁職員	3	13,300	8,822	22,122	4,029	26,151
	合計	10	42,102	32,112	74,214	12,530	86,744
前年度	損益勘定支弁職員	6	24,519	26,015	50,534	7,667	58,201
	資本勘定支弁職員	3	12,967	8,375	21,342	3,706	25,048
	合計	9	37,486	34,390	71,876	11,373	83,249
比較	損益勘定支弁職員	1	4,283	△ 2,725	1,558	834	2,392
	資本勘定支弁職員	0	333	447	780	323	1,103
	合計	1	4,616	△ 2,278	2,338	1,157	3,495

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金繰入額	計
本年度	2,173	972	472	38	1,651	50	12	1,956	105	6,294	5,020	1,200	5,018	7,151	32,112
前年度	2,353	636	510	38	2,146	83	12	1,404	135	5,357	4,435	1,320	9,766	6,195	34,390
比較	△ 180	336	△ 38	0	△ 495	△ 33	0	552	△ 30	937	585	△ 120	△ 4,748	956	△ 2,278

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与 給料	給与 手当	費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	(1)	2,193	874	3,067	482	3,549
	資本勘定支弁職員	(1)	1,818	696	2,514	403	2,917
	合計	(2)	4,011	1,570	5,581	885	6,466
前年度	損益勘定支弁職員	(2)	4,203	892	5,095	490	5,585
	資本勘定支弁職員	(1)	1,606	334	1,940	321	2,261
	合計	(3)	5,809	1,226	7,035	811	7,846
比較	損益勘定支弁職員	(△1)	△ 2,010	△ 18	△ 2,028	△ 8	△ 2,036
	資本勘定支弁職員	(0)	212	362	574	82	656
	合計	(△1)	△ 1,798	344	△ 1,454	74	△ 1,380

※（　）内は会計年度任用の職を占める職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金繰入額	計
本年度			52							826	692				1,570
前年度			52							1,174	0				1,226
比較			0							△ 348	692				344

2　給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	2,818	給与改定に伴う増減分	242	給与改定 平均改定率　0.6 %
		昇給に伴う増加分	344	定期昇給 平均昇給率　1.0 %
		その他の増減分	2,232	人事異動等による増

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
手当	△ 1,934	給与改定に伴う増減分	144	管理職手当	144
		制度改正に伴う増減分	436	勤勉手当	218
				期末手当	218
		その他の増減分	△ 2,514	扶養手当	△ 180
				住居手当	336
				通勤手当	△ 38
				時間外勤務手当	△ 495
				休日勤務手当	△ 33
				管理職手当	408
				管理職特勤	△ 30
				期末手当	371
				勤勉手当	1,059
				児童手当	△ 120
				退職給付費	△ 4,748
				賞与引当金繰入額	956

3　給料及び手当の状況

（1）　職員1人当たり給与

区分		事務・技術（行政職）	備考
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	344,078	
	平均給与月額（円）	392,622	
	平均年齢　（歳）	46.11	
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	348,611	
	平均給与月額（円）	394,557	
	平均年齢　（歳）	46.04	

（2）　初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度 行政職（円）	備考
高校卒	175,100	175,100	
大学卒	201,400	201,400	

（3）　級別職員数

区分	行政職			備考
	級	職員数（人）	構成比（%）	
令和６年１月１日現在	１級			
	２級	1	10.0	
	３級	3	30.0	
	４級	2	20.0	
	５級	3	30.0	
	６級	1	10.0	
	７級			
	８級			
	計	10	100.0	
令和５年１月１日現在	１級			
	２級	1	11.1	
	３級	2	22.2	
	４級	3	33.4	
	５級	2	22.2	
	６級	1	11.1	
	７級			
	８級			
	計	9	100.0	

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
行政職	主事・技師	主事	主任主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
	主事補・技師補	技師	主任技師	主査	主幹	参事		

（4）　昇給

区分		前年度	本年度	代表的な職種（行政職）	備考
職員数（A）（人）		9	10	10	
昇給に係る職員数（B）（人）		9	10	10	
号給別内訳	０号給（人）				
	１号給（人）				
	２号給（人）	1	3	3	
	３号給（人）	0	1	1	
	４号給（人）	8	6	6	
	５号給以上（人）				
比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	100.0	

（5）　特殊勤務手当

区分	全職種	事務職	技術職
給料総額に対する比率（%）	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率（%）（令和６年１月１日現在）	0.0	0.0	0.0
支給対象職員１人当たり平均支給月額（円）	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称			

（6）　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）		
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.2	2.2	4.4	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	

（7）　定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	勤続20年（月分）	勤続25年（月分）	勤続35年（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度なし	
一般会計の制度（支給率等）	24.59	33.27	47.71	47.71	制度なし	

（8）　その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	企業債	その他	一般財源
下水道管埋設土地借上料	1,285	－	0	令和７年度から 令和８年度まで	1,285				1,285

令和6年度笠岡市下水道事業会計予定貸借対照表
（当 年 度 分）
（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア. 土 地		541,964		
イ. 建 物	2,216,890			
減価償却累計額	△ 1,573,836	643,054		
ウ. 構 築 物	43,209,309			
減価償却累計額	△ 20,877,988	22,331,321		
エ. 機械及び装置	10,623,031			
減価償却累計額	△ 8,976,226	1,646,805		
オ. 車両及び運搬具	2,108			
減価償却累計額	△ 1,687	421		
カ. 工具器具及び備品	2,477			
減価償却累計額	△ 2,353	124		
キ. 建設仮勘定		167,206		
有形固定資産合計			25,330,895	
(2) 無形固定資産				
ア. 電話加入権		3,168		
イ. 施設利用権		526,223		
無形固定資産合計			529,391	
(3) 投 資				
ア. 基 金		10,726		
投資合計			10,726	
固定資産合計				**25,871,012**
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			91,533	
(2) 未 収 金		182,776		
貸倒引当金		△ 1,497	181,279	
(3) 前 払 金			0	
(4) その他流動資産			0	
流動資産合計				**272,812**
資 産 合 計				**26,143,824**

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,948,877		
イ. その他の企業債	838,321		
企業債合計		8,787,198	
(2) 引 当 金			
ア. 退職給付引当金	32,538		
引当金合計		32,538	
固定負債合計			**8,819,736**
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 1年以内に償還予定の建設改良等の財源に充てるための企業債	705,110		
イ. その他の企業債	24,838		
企業債合計		729,948	
(2) 未 払 金		115,183	
(3) 引 当 金			
ア. 賞与等引当金	7,151		
引当金合計		7,151	
(4) その他流動負債		130	
流動負債合計			**852,412**
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		24,200,347	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 13,553,770	
繰延収益合計			**10,646,577**
負 債 合 計			**20,318,725**

資 本 の 部

6. 資 本 金			**5,241,993**
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア. 受贈財産評価額	127,179		
イ. 他会計負担金	254,859		
ウ. 他会計補助金	159,925		
資本剰余金合計		541,963	
(2) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益剰余金	41,143		
利益剰余金合計		41,143	
剰余金合計			**583,106**
資 本 合 計			**5,825,099**
負債資本合計			**26,143,824**

令和5年度笠岡市下水道事業会計予定貸借対照表(前年度分)

（令和6年3月31日）

（単位:千円）

資　産　の　部

1. 固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
ア. 土　地		541,964		
イ. 建　物	2,216,890			
減価償却累計額	△ 1,542,137	674,753		
ウ. 構　築　物	42,941,032			
減価償却累計額	△ 20,116,179	22,824,853		
エ. 機械及び装置	10,338,320			
減価償却累計額	△ 8,871,402	1,466,918		
オ. 車両及び運搬具	2,108			
減価償却累計額	△ 1,454	654		
カ. 工具器具及び備品	2,477			
減価償却累計額	△ 2,353	124		
キ. 建設仮勘定		149,884		
有形固定資産合計			25,659,150	
(2) 無形固定資産				
ア. 電話加入権		3,168		
イ. 施設利用権		527,312		
無形固定資産合計			530,480	
(3) 投　資				
ア. 基　金		10,716		
投資合計			10,716	
固定資産合計				**26,200,346**
2. 流　動　資　産				
(1) 現金預金			81,119	
(2) 未　収　金		172,839		
貸倒引当金		△ 1,282	171,557	
(3) 前　払　金			0	
(4) その他流動資産			0	
流動資産合計				**252,676**
資産合計				**26,453,022**

負　債　の　部

3. 固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
ア. 建設改良等の財源に充てるための企業債	8,343,487		
イ. その他の企業債	620,059		
企業債合計		8,963,546	
(2) 引　当　金			
ア. 退職給付引当金	28,606		
引当金合計		28,606	
固定負債合計			**8,992,152**
4. 流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
ア. 1年以内に償還予定の建設改良等の財源に充てるための企業債	768,500		
イ. その他の企業債	19,380		
企業債合計		787,880	
(2) 未　払　金		185,882	
(3) 引　当　金			
ア. 賞与等引当金	6,873		
引当金合計		6,873	
(4) その他流動負債		130	
流動負債合計			**980,765**
5. 繰　延　収　益			
(1) 長期前受金		23,888,140	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 13,185,530	
繰延収益合計			**10,702,610**
負債合計			**20,675,527**

資　本　の　部

6. 資　本　金			**5,196,713**
7. 剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
ア. 受贈財産評価額	127,179		
イ. 他会計負担金	254,859		
ウ. 他会計補助金	159,925		
資本剰余金合計		541,963	
(2) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益剰余金	38,819		
利益剰余金合計		38,819	
剰余金合計			**580,782**
資本合計			**5,777,495**
負債資本合計			**26,453,022**

令和5年度笠岡市下水道事業会計予定損益計算書
（前 年 度 分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	402,856		
(2) 他会計負担金	176,400		
(3) 下水処理負担金	39,227		
(4) 受託事業収益	840		
(5) その他営業収益	1,250	620,573	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	50,577		
(2) ポンプ場費	56,462		
(3) 処理場費	249,155		
(4) 総係費	73,115		
(5) 減価償却費	937,280		
(6) 資産減耗費	5,080	1,371,669	
営業利益			△ 751,096
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計負担金	525,340		
(3) 他会計補助金	27,880		
(4) 長期前受金戻入	387,370		
(5) 雑収益	1,595	942,205	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,380		
(2) 雑支出	5,910	152,290	789,915
経常利益			38,819
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	30	30	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	0		
(2) 過年度損益修正損	30	30	0
当年度純利益			38,819
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			38,819

注 記

Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　　定額法による。

(2) 無形固定資産　　定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金　簡便法による。

職員の退職手当に備えるため，当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお，退職給付引当金は下水道課の在職期間で算出し，一般会計が負担する金額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支払いに備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュフロー計算書関連

1 重要な非資金取引

(1) 長期前受金戻入額		368,240 千円
(2) 退職給付引当金の増減額	増加額	3,932 千円
	減少額	0 千円
(3) 貸倒引当金の増減額	増加額	215 千円
	減少額	0 千円

Ⅲ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち，他会計が負担すると見込まれる額は7，314，605千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業は，公共下水道事業，特定環境保全公共下水道事業，漁業集落排水事業を運営しており，各事業で運営方針等を決定していることから公共下水道事業，特定環境保全公共下水道事業，漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお，各報告セグメントに属する事業の内容は，次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内から排出される汚水の処理及び雨水の排除業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域内から排出される汚水の処理業務
漁業集落排水事業	漁業集落（真鍋島）から排出される汚水を処理する業務

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）　（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	595,048	3,046	1,991	600,085
営業費用	1,252,360	58,035	41,602	1,351,997
営業損益	△ 657,312	△ 54,989	△ 39,611	△ 751,912
経常損益	25,598	△ 4,609	△ 18,665	2,324
セグメント資産	23,400,999	2,132,369	610,456	26,143,824
セグメント負債	17,711,337	2,174,643	432,745	20,318,725
その他の項目				
他会計繰入金	615,315	53,240	14,135	682,690
減価償却費	845,076	48,590	19,294	912,960
特別利益	10	10	10	30
特別損失	10	10	10	30
有形及び無形固定資産の増減額	△ 408,953	81,581	△ 19,294	△ 346,666

令和6年度笠岡市　　下水道事業予算積算基礎

収　益　的　　収　入

（単位：千円）

款　項	目	節	本年度	前年度	比較	備考
1. 下水道事業収益			1,541,410	1,585,530	△ 44,120	
(1) 営業収益			644,440	687,340	△ 42,900	
	1. 下水道使用料		447,920	476,800	△ 28,880	
		下水道使用料	447,920	476,800	△ 28,880	
	2. 他会計負担金		155,340	171,660	△ 16,320	
		他会計負担金	155,340	171,660	△ 16,320	一般会計負担金(雨水)
	3. 下水処理負担金		40,000	36,690	3,310	
		下水処理負担金	40,000	36,690	3,310	下水処理負担金
	4. 受託事業収益		1,150	960	190	
		受託事業収益	1,150	960	190	浄化槽設置整備事業事務受託収益
	5. その他営業収益		30	1,230	△ 1,200	
		手数料	20	1,220	△ 1,200	督促・証明等手数料　20
		雑収益	10	10	0	雑収益　10
(2) 営業外収益			896,940	898,160	△ 1,220	
	1. 受取利息及び配当金		20	20	0	
		預金利息	10	10	0	預金利息
		基金利息	10	10	0	基金利息
	2. 他会計負担金		523,570	498,440	25,130	
		他会計負担金	523,570	498,440	25,130	一般会計負担金(汚水)
	3. 他会計補助金		3,780	24,150	△ 20,370	
		他会計補助金	3,780	24,150	△ 20,370	他会計補助金
	4. 長期前受金戻入		368,240	374,140	△ 5,900	償却資産の減価償却等見合分の収益化
		受贈財産評価額	22,466	24,146	△ 1,680	
		国庫補助金	283,476	287,350	△ 3,874	
		県補助金	4,874	4,879	△ 5	
		受益者負担金	25,051	24,730	321	
		受益者分担金	853	765	88	
		広域下水道負担金	31,520	32,270	△ 750	
	5. 雑収益		1,330	1,410	△ 80	
		その他雑収益	1,330	1,410	△ 80	太陽光発電売電収入　1,000 消化ガス発電事業収入　150 その他雑収益　180
(3) 特別利益	1. 過年度損益修正益		30	30	0	
		過年度損益修正益	30	30	0	

収　益　的　　支　出

（単位：千円）

款　項	目	節	本年度	前年度	比較	備考
1. 下水道事業費用			1,531,960	1,549,150	△ 17,190	
(1) 営業費用			1,389,240	1,393,540	△ 4,300	
	1. 管渠費		68,700	60,380	8,320	
		給料	5,442	6,927	△ 1,485	給料 5,442
		手当	3,344	3,342	2	手当 扶養手当 558　休日勤務手当 20 通勤手当 36　期末手当 1,394 特殊勤務手当 6　勤勉手当 435 時間外勤務手当 295　児童手当 600
		賞与等引当金繰入額	888	870	18	賞与 758 法定福利費 130
		法定福利費	1,624	1,607	17	市町村共済組合負担金 1,601 地方公務員公務災害補償基金 14 社会保険料等 9
		旅費	24	24	0	出張旅費 24
		備消品費	1,079	1,259	△ 180	消耗品費 1,079
		動力費	12,398	12,398	0	電気料 12,398
		修繕費	25,900	16,570	9,330	マンホールポンプ修繕費 22,100 マンホール修繕費 3,800
		材料費	100	100	0	修繕用材料費 100
		通信運搬費	1,306	1,306	0	電話料 1,306
		手数料	10	24	△ 14	健康診断等手数料 10
		保険料	212	210	2	市有建物損害保険料 90 賠償責任保険料 122
		委託料	15,900	15,258	642	管渠維持管理業務委託料 7,790 管渠調査清掃業務委託料 7,500 管渠管理システム維持更新業務委託 370 下水道台帳作成業務委託料 240
		賃借料	457	457	0	発電機借上料 130 NTT回線専用料 102 管渠清掃用機器借上料 200 船借上料 25
		会費負担金	3	6	△ 3	給与計算事務負担金 3
		研修費	10	16	△ 6	研修費 10
		厚生費	3	6	△ 3	職員互助会 3
	2. ポンプ場費		46,040	58,170	△ 12,130	
		給料	1,341	1,905	△ 564	給料 1,341
		手当	604	841	△ 237	手当 期末手当 604

款　　項	目	節	本　年　度	前　年　度	比　　較	備　　考
		賞与等引当金繰入額	211	275	△ 64	賞与 182 法定福利費 29
		法定福利費	388	548	△ 160	市町村共済組合負担金 388
		備消品費	700	700	0	消耗品費 700
		動力費	10,316	9,100	1,216	電気料 9,500 エンジン駆動用重油 816
		光熱水費	500	593	△ 93	水道料 500
		修繕費	19,000	31,800	△ 12,800	住吉ポンプ場設備修繕費 10,000 笠岡ポンプ場等設備修繕費 9,000
		通信運搬費	90	90	0	電話料 90
		保険料	142	140	2	市有建物損害保険料 131 賠償責任保険料 11
		委託料	12,370	11,800	570	ポンプ場維持管理業務委託料 12,370
		賃借料	378	378	0	NTT回線専用料 378
	3.処理場費		286,000	282,180	3,820	
		給料	8,412	7,983	429	給料 8,412
		手当	3,792	3,466	326	手当 扶養手当 558　管理職手当 456 住居手当 312　期末手当 337 通勤手当 188　勤勉手当 1,392 特殊勤務手当 9　児童手当 240 時間外勤務手当 255　管理職特勤手当 45
		賞与等引当金繰入額	1,324	1,143	181	賞与 1,143 法定福利費 181
		法定福利費	2,449	2,333	116	市町村共済組合負担金 2,425 地方公務員公務災害補償基金 15 社会保険料等 9
		旅費	40	40	0	出張旅費 40
		備消品費	2,130	2,130	0	消耗品費 2,130
		動力費	77,124	76,902	222	電気料 76,722 その他動力費 402
		光熱水費	310	310	0	水道料 264 プロパンガス 46
		修繕費	25,200	26,880	△ 1,680	処理場設備修繕費 25,200
		材料費	15	15	0	材料費 15
		薬品費	13,675	11,992	1,683	薬品費 13,675
		通信運搬費	156	156	0	電話料 156
		手数料	732	937	△ 205	汚泥分析手数料 290 コンピューター点検手数料 400 その他手数料 42
		保険料	352	349	3	市有建物損害保険料 323 賠償責任保険料 29

款　　項	目	節	本　年　度	前　年　度	比　　較	備　　考
		委　託　料	149,223	146,278	2,945	処理場維持管理業務委託料 125,005 処理場汚泥処理業務委託料 22,220 その他委託料 1,998
		賃　借　料	235	235	0	車船借上料(重機借上料含む) 175 その他賃借料 60
		会費負担金	22	22	0	笠岡地区危険物安全協会負担金 10 給与計算事務負担金 12
		厚　生　費	9	9	0	職員互助会 9
		公　課　費	800	1,000	△ 200	産業廃棄物処理税 800
	4.総　係　費		75,460	71,300	4,160	
		給　料	15,800	11,907	3,893	給料 15,800
		手　当	6,448	5,326	1,122	手当 扶養手当 438　宿日直手当 12 通勤手当 163　期末手当 2,356 特殊勤務手当 14　勤勉手当 1,923 時間外勤務手当 601　児童手当 240 休日勤務手当 20　管理職特勤手当 45 管理職手当 636
		賞与等引当金繰入額	2,535	1,878	657	賞与 2,140 法定福利費 395
		法定福利費	4,522	3,669	853	市町村共済組合負担金 4,477 地方公務員公務災害補償基金 37 社会保険料等 8
		退職給付費	5,018	9,766	△ 4,748	退職給付引当金繰入額 5,018
		旅　費	17	17	0	出張旅費 17
		備消品費	224	198	26	消耗品費 44 備品購入費 180
		食　糧　費	58	58	0	防災用保存食 58
		使　用　料	541	541	0	システム使用料 541
		通信運搬費	17	0	17	郵便切手代 17
		手　数　料	79	53	26	健康診断手数料等 79
		委　託　料	31,852	31,342	510	受益者負担金等計算業務委託料 748 使用料徴収事務委託料 29,790 企業会計システム運用保守業務委託料 314 公営企業会計支援業務委託料 1,000
		賃　借　料	991	991	0	総合行政システム使用料 600 総合行政システム賃貸料 391
		研　修　費	75	99	△ 24	研修費 75
		印　刷　費	17	0	17	印刷費 17
		会費負担金	258	258	0	日本下水道協会負担金 246 給与計算事務負担金 12
		厚　生　費	12	12	0	職員互助会 12

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	備考
			補助金	800	800	0	自家用汚水ポンプ設置補助金等 800
			負担金	5,981	4,385	1,596	下水処理負担金 5,981
			貸倒引当金繰入額	215	0	215	貸倒引当金 215
		5.減価償却費		912,960	921,430	△ 8,470	
			建物減価償却費	31,701	34,446	△ 2,745	
			構築物減価償却費	761,807	766,264	△ 4,457	
			機械及び装置減価償却費	104,824	106,529	△ 1,705	
			車両及び運搬具減価償却費	233	233	0	
			施設利用権減価償却費	14,395	13,958	437	
		6.資産減耗費		80	80	0	
			固定資産除却費	80	80	0	
(2)営業外費用				141,690	154,580	△ 12,890	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		131,690	144,580	△ 12,890	
			企業債利息	131,120	144,009	△ 12,889	
			一時借入金利息	570	571	△ 1	
		2.消費税及び地方消費税		10,000	10,000	0	
			消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0	
(3)特別損失		1.過年度損益修正損		30	30	0	
			過年度損益修正損	30	30	0	
(4)予備費				1,000	1,000	0	
		1.予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

資　本　的　収　入

（単位：千円）

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	備考
1. 下水道事業資本的収入				919,190	760,010	159,180	
	(1) 企業債			553,600	466,400	87,200	
		1. 企業債		553,600	466,400	87,200	
			企業債	553,600	466,400	87,200	公共下水道事業債 200,800 特定環境保全公共下水道事業債 109,700 資本費平準化債 243,100
	(2) 国庫補助金			266,000	198,500	67,500	
		1. 国庫補助金		266,000	198,500	67,500	
			国庫補助金	266,000	198,500	67,500	社会資本整備総合交付金(通常) 35,000 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 231,000
	(3) 他会計出資金			45,280	51,000	△ 5,720	
		1. 他会計出資金		45,280	51,000	△ 5,720	
			他会計出資金	45,280	51,000	△ 5,720	一般会計出資金 45,280
	(4) 負担金			54,310	44,110	10,200	
		1. 負担金		54,310	44,110	10,200	
			受益者負担金	13,650	19,900	△ 6,250	受益者負担金 13,650
			受益者分担金	2,530	2,780	△ 250	受益者分担金 2,530
			広域下水道負担金	38,130	21,430	16,700	広域下水道負担金 38,130

資　本　的　　支　出

（単位：千円）

款　項	目	節	本年度	前年度	比較	備考
1. 下水道事業資本的支出			1,479,490	1,357,120	122,370	
(1) 建設改良費			690,600	541,550	149,050	
	1. 補助事業施設整備費		517,800	393,600	124,200	
		給料	9,139	7,478	1,661	給料 9,139
		手当	1,473	863	610	手当 扶養手当 340　期末手当 379 住居手当 357　勤勉手当 317 通勤手当 80
		法定福利費	403	321	82	社会保険料 403
		備消品費	1,882	1,894	△ 12	消耗品費 1,882
		燃料費	216	221	△ 5	車両燃料費 216
		通信運搬費	630	630	0	郵便料 302 電話料 328
		委託料	345,000	223,000	122,000	ストックマネジメント計画策定業務 45,000 管渠調査業務 10,000 笠岡終末処理場汚泥処理設備工事委託 290,000
		賃借料	1,057	1,193	△ 136	機器借上料 1,057
		工事請負費	158,000	158,000	0	汚水管渠整備工事費 70,000 施設耐震化等工事費 88,000
	2. 起債単独事業施設整備費		136,600	114,850	21,750	
		給料	2,800	2,756	44	給料 2,800
		手当	295	196	99	手当 扶養手当 166　通勤手当 17 住居手当 112
		旅費	18	18	0	旅費 18
		備消品費	288	273	15	消耗品費 288
		修繕費	320	80	240	車両修繕費 320
		手数料	72	15	57	車両点検手数料 72
		保険料	80	20	60	自動車損害賠償責任保険料 80
		賃借料	814	814	0	仮設構造物借上料 600 機器借上料等 214
		工事請負費	90,470	78,000	12,470	汚水管渠整備工事費 65,000 その他工事費 25,470
		補償金	26,770	23,000	3,770	水道管移設補償金 24,770 電柱等移設補償金 2,000
		負担金	14,638	9,643	4,995	広域下水道負担金 14,638
		研修費	25	25	0	研修費 25
		公課費	10	10	0	自動車重量税 10

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	備考
		3.単市単独事業施設整備費		36,200	33,100	3,100	
			給料	3,179	4,339	△ 1,160	給料 3,179
			手当	5,557	5,621	△ 64	手当 扶養手当 113　管理職手当 864 住居手当 191　期末手当 2,050 通勤手当 40　勤勉手当 1,645 特殊勤務手当 9　児童手当 120 時間外勤務手当 500　管理職特勤手当 15 休日勤務手当 10
			賞与等引当金繰入額	2,193	2,029	164	賞与 1,847 法定福利費 346
			法定福利費	4,029	3,706	323	市町村共済組合負担金 3,987 地方公務員公務災害補償基金等 42
			備消品費	1	1	0	消耗品費 1
			手数料	28	35	△ 7	健康診断手数料 28
			保険料	72	73	△ 1	自動車損害賠償責任保険料 72
			委託料	19,700	15,800	3,900	事業計画変更業務 14,700 笠岡終末処理場汚泥処理設備工事委託 5,000
			賃借料	883	888	△ 5	土地借上料 883
			工事請負費	540	590	△ 50	機械・電気設備取替工事 540
			厚生費	9	9	0	互助会 9
			会費負担金	9	9	0	給与計算事務負担金 9
(2)企業債償還金				787,880	814,560	△ 26,680	
		1.企業債償還金		787,880	814,560	△ 26,680	
			企業債償還金	787,880	814,560	△ 26,680	公共下水道事業債元金償還金 722,310 特定環境保全公共下水道事業債元金償還金 40,320 漁業集落排水事業債元金償還金 25,250
(3)投資				10	10	0	
		1.基金積立金		10	10	0	
			基金積立金	10	10	0	下水道事業債償還基金積立 10
(4)予備費				1,000	1,000	0	
		1.予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

令 和 6 年 度

笠岡市病院事業会計予算

議案第１９号

令和６年度笠岡市病院事業会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度笠岡市病院事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

（１）	病　床　数		99 床
（２）	年間患者延人員	入　院	34,653 人
		外　来	40,338 人
（３）	１日平均患者数	入　院	95 人
		外　来	166 人

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入

第１款	病院事業収益	2,009,100 千円
第１項	医業収益	1,587,540 千円
第２項	医業外収益	421,460 千円
第３項	特別利益	100 千円

支　　出

第１款	病院事業費用	2,005,600 千円
第１項	医業費用	1,964,860 千円
第２項	医業外費用	32,640 千円
第３項	特別損失	8,000 千円
第４項	予備費	100 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額101,680千円は，損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

収　　入

第１款	資本的収入	108,560 千円
第１項	企業債	75,300 千円
第２項	他会計からの出資金	33,260 千円

支　　出

第１款	資本的支出	210,240 千円
第１項	建設改良費	139,240 千円
第２項	企業債償還金	63,800 千円
第３項	貸付金	7,200 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事　項	期　間	限度額
新病院開院支援業務	令和６年度から令和８年度	56,570千円

（企業債）

第６条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

企業債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器及び備品等の購入	千円 5,000	普通貸借又は証書借入	3.0%以内 （ただし，利率見直し方式で借入れる資金について，利率見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）	政府資金については，その融資条件により，銀行その他の場合には，債権者との協定による。ただし，企業財政の都合により，据置期間及び償還期限を短縮し，もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
新病院建設	千円 70,300	〃	〃	〃

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は，300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

（１）第１款病院事業費用のうち，第１項医業費用，第２項医業外費用，第３項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　1,245,630 千円
（２）交際費　200 千円

（他会計からの補助金）

第１０条　病院事業運営資金等に充当するため，一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，226,280千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１１条　たな卸資産の購入限度額は，162,336千円と定める。

令和６年２月２０日提出

笠岡市長　小　林　嘉　文

予算に関する説明書

令和６年度笠岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
１．病院事業収益			2,009,100	
	１．医業収益		1,587,540	
		１．入院収益	1,006,190	
		２．外来収益	466,330	
		３．その他医業収益	115,020	
	２．医業外収益		421,460	
		１．受取利息及び配当金	10	
		２．他会計負担金	176,820	
		３．他会計補助金	193,020	
		４．補助金	200	
		５．長期前受金戻入	20,470	
		６．その他医業外収益	30,940	
	３．特別利益		100	
		１．過年度損益修正益	100	

支　出　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
１．病院事業費用			2,005,600	
	１．医業費用		1,964,860	
		１．給与費	1,245,630	
		２．材料費	233,800	
		３．経費	391,530	
		４．減価償却費	87,580	
		５．資産減耗費	1,340	
		６．研究研修費	4,980	
	２．医業外費用		32,640	
		１．支払利息及び企業債取扱諸費	3,560	
		２．消費税	6,980	
		３．雑支出	22,100	
	３．特別損失		8,000	
		１．過年度損益修正損	8,000	
	４．予備費		100	
		１．予備費	100	

資本的収入及び支出

収　入　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
１．資本的収入			108,560	
	１．企業債		75,300	
		１．企業債	75,300	
	２．他会計からの出資金		33,260	
		１．他会計からの出資金	33,260	

支　出　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
１．資本的支出			210,240	
	１．建設改良費		139,240	
		１．医業設備費	139,240	
	２．企業債償還金		63,800	
		１．企業債償還金	63,800	
	３．貸付金		7,200	
		１．長期貸付金	7,200	

令和６年度笠岡市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,500
減価償却費	87,580
固定資産除却費等	1,000
たな卸資産の増減（△は増額）	0
各種引当金の増減額（△は減少）	69,626
長期前受金戻入額(△)	△ 20,470
受取利息及び受取配当金(△)	△ 10
支払利息	3,560
未払金等の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	144,786
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 3,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,236
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 139,240
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	0
医師確保による貸付金支出	△ 7,200
医師確保に伴う貸付金の財源にあてるための一般会計からの出資金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,440
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計長期借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	75,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還の財源にあてるための一般会計からの出資金による収入	33,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,760
資金増加額	39,556
資金期首残高	263,429
資金期末残高	302,985

給 与 費 明 細 書

1．総　括　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費 給　料	手　当	賃　金	計
本年度	121　(31)	579,480	302,060		881,540
前年度	132　(20)	574,757	309,893		884,650
比　較	△ 11　(11)	4,723	△ 7,833		△ 3,110

区　分	職員数（人）	法定福利費	退職給与費	賞与引当金繰入額	合　計
本年度	121　(31)	164,100	133,980	66,010	1,245,630
前年度	132　(20)	154,400	111,250	61,440	1,211,740
比　較	△ 11　(11)	9,700	22,730	4,570	33,890

手当の内訳

区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
本年度	9,270	5,084	9,946	40,547	13,008
前年度	9,846	4,580	10,585	48,244	8,287
比　較	△ 576	504	△ 639	△ 7,697	4,721

区　分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
本年度	6,552	342	56,005	92,763	773
前年度	5,736	8,591	59,106	66,491	1,009
比較	816	△ 8,249	△ 3,101	26,272	△ 236

区　分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計
本年度	57,135	5,675	4,960	302,060
前年度	74,260	7,858	5,300	309,893
比　較	△ 17,125	△ 2,183	△ 340	△ 7,833

※(　)内は再任用職員及び会計年度任用の職を占める職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 給　料	手　当	賃　金	計
本年度	89　(3)	386,725	229,978		616,703
前年度	88　(2)	381,982	241,695		623,677
比　較	1　(1)	4,743	△ 11,717		△ 6,974

区　分	職員数（人）	法定福利費	退職給与費	賞与引当金繰入額	合　計
本年度	89　(3)	151,357	133,980	56,406	958,446
前年度	88　(2)	145,351	111,250	52,862	933,140
比　較	1　(1)	6,006	22,730	3,544	25,306

手当の内訳

区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
本年度	9,270	5,084	6,186	25,725	9,543
前年度	9,846	4,580	6,159	28,769	5,382
比　較	△ 576	504	27	△ 3,044	4,161

区　分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
本年度	6,552	342	41,957	68,612	627
前年度	5,736	8,591	37,782	66,491	599
比較	816	△ 8,249	4,175	2,121	28

区　分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計
本年度	45,915	5,675	4,490	229,978
前年度	54,602	7,858	5,300	241,695
比　較	△ 8,687	△ 2,183	△ 810	△ 11,717

※(　)内は再任用職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 給　料	手　当	賃　金	計
本年度	32　(28)	192,755	72,082		264,837
前年度	44　(18)	192,775	68,198		260,973
比　較	△ 12　(10)	△ 20	3,884		3,864

区　分	職員数（人）	法定福利費	退職給与費	賞与引当金繰入額	合　計
本年度	32　(28)	12,743		9,604	287,184
前年度	44　(18)	9,049		8,578	278,600
比　較	△ 12　(10)	3,694		1,026	8,584

手当の内訳

区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
本年度			3,760	14,822	3,465
前年度			4,426	19,475	2,905
比　較			△ 666	△ 4,653	560

区　分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
本年度			14,048	24,151	146
前年度			21,324	0	410
比較			△ 7,276	24,151	△ 264

区　分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計
本年度	11,220		470	72,082
前年度	19,658		0	68,198
比　較	△ 8,438		470	3,884

※(　)内は会計年度任用の職を占める職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

2．給料及び手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	
給　料	4,743	給与改定に伴う増加分	2,684	平均改定率　0.7%	
		昇給に伴う増加分	5,556	平均昇給率　1.6%	
		その他の増減分	△ 3,497	他会計との異動等	
手　当	△ 11,717	制度改定に伴う増加分	816	管理職手当	
		制度改正に伴う増加分	4,120	期末・勤勉手当	
		その他の増減分	△ 16,653	扶養手当	△ 576
				住居手当	504
				通勤手当	27
				時間外勤務手当	△ 3,044
				宿日直手当	4,161
				管理職特別勤務手当	△ 8,249
				期末手当	2,115
				勤勉手当	61
				休日勤務手当	28
				特殊勤務手当	△ 8,687
				夜勤手当	△ 2,183
				児童手当	△ 810

3．給料及び手当の状況

（1）職員１人当りの給与　（単位：円）

区　分		事　務（行政職）	技能労務職員（技能労務職）	医　師（医療職1）	医療技術職員（医療職2）	助産師・看護師等（医療職3）
令和6年1月1日現在	平均給料月額	332,217	374,900	588,317	315,798	337,462
	平均給与月額	393,035	405,900	1,080,875	360,839	415,672
	平均年齢（歳）	43.1	60.1	51.1	43.0	48.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額	360,733	373,000	589,917	296,817	327,189
	平均給与月額	445,746	404,000	1,070,703	359,277	444,085
	平均年齢（歳）	45.1	59.1	51.1	41.1	47.1

（2）初任給　（単位：円）

区　分	行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3	
高校卒	175,100	164,000			准看卒	188,100
大学卒	201,400		390,600	210,800	短大3卒	216,200

一般会計の制度

区　分	行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3	
高校卒	175,100	164,000			准看卒	188,100
大学卒	201,400		390,600	210,800	短大3卒	216,200

（3）級別職員数　（単位：人、%）

区 分	行政職			技能労務職			医療職1			医療職2		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1級	1	20.0	3級	1	100.0	1級	1	16.7	1級		
	2級	1	20.0				2級			2級	7	23.3
	3級						3級	5	83.3	3級	7	23.3
	4級	1	20.0				4級			4級	7	23.3
	5級	1	20.0							5級	8	26.8
	6級	1	20.0							6級	1	3.3
	7級											
	8級											
	計	5	100.0	計	1	100.0	計	6	100.0	計	30	100.0
令和5年1月1日現在	2級	1	16.7	3級	1	100.0	1級			1級		
	3級						2級	1	16.7	2級	9	30.0
	4級	2	33.2				3級	5	83.3	3級	8	26.7
	5級	1	16.7				4級			4級	4	13.3
	6級	1	16.7							5級	8	26.7
	7級									6級	1	3.3
	8級	1	16.7									
	計	6	100.0	計	1	100.0	計	6	100.0	計	30	100.0

区 分	医療職3			医療職3表の級別の標準的な職務内容
	級	職員数	構成比	
令和6年1月1日現在	1級			助産師・看護師・准看護師
	2級	5	10.9	助産師・看護師・准看護師
	3級	18	39.1	助産師・看護師・准看護師
	4級	14	30.4	看護師長・主任看護師・助産師・看護師・准看護師
	5級	8	17.4	副看護部長・看護師長・主任看護師
	6級	1	2.2	看護部長・副看護部長
	計	46	100.0	
令和5年1月1日現在	1級	1	2.2	同上
	2級	4	8.7	
	3級	19	41.2	
	4級	13	28.3	
	5級	8	17.4	
	6級	1	2.2	
	計	46	100.0	

（4）昇給　（単位：人）

区　分			合計	代表的な職種				
				行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
本年度	職員数	（A）	91	6	1	6	31	47
	昇給に係る職員数	（B）	87	5	1	6	29	46
		1号給	2				2	
		2号給	6	1	1			4
		3号給	2	1		1		
		4号給	77	3		5	27	42
		5号給						
	比率	(B)/(A) %	95.6	83.3	100.0	100.0	93.5	97.9
前年度	職員数	（A）	91	6	1	6	31	47
	昇給に係る職員数	（B）	88	6	1	6	30	45
		1号給						
		2号給	8	2	1		1	4
		3号給	5			2	1	2
		4号給	75	4		4	28	39
		5号給						
	比率	(B)/(A) %	96.7	100.0	100.0	100.0	96.8	95.7

（5）特殊勤務手当

区　分	全職種	代表的な職種				
		行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
給料総額に対する比率　(%)	10.78			60.7	1.3	7.1
支給対象職員の比率　(%)	59.34			100.0	38.7	76.6
支給対象職員1人当平均支給月額（円）	62,741			356,925	10,370	31,167
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急診療手当・医療手当・夜間看護手当・夜間介護手当・救急手当・薬剤師手当					

（6）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前年度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

※(　)内は再任用職員で外書である。

（7）定年退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

（8）その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	同　じ	

令和６年度笠岡市病院事業予定貸借対照表（当年度）

令和７年３月３１日

（単位：千円）

資　産　の　部

１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		89,778		
ロ 建物	2,339,223			
減価償却累計額	△ 1,905,428	433,795		
ハ 構築物	65,522			
減価償却累計額	△ 58,754	6,768		
ニ 器機備品	1,671,720			
減価償却累計額	△ 1,399,567	272,153		
ホ 車両	4,600			
減価償却累計額	△ 2,140	2,460		
ヘ 建設仮勘定		358,941		
有形固定資産合計			1,163,895	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		249		
ロ 施設利用権		5,086		
無形固定資産合計			5,335	
(3) 貸付金				
イ 長期貸付金		48,000		
投資その他の資産合計			48,000	
固定資産合計				1,217,230
２．流動資産				
(1) 現金預金			302,985	
(2) 未収金		280,000		
貸倒引当金		△ 2,352	277,648	
(3) 貯蔵品			3,000	
流動資産合計				583,633
資産合計				1,800,863

負　債　の　部

３．固定負債				
(1) 企業債		312,605		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		312,605		
(2) 退職給付引当金		433,749		
固定負債合計			746,354	
４．流動負債				
(1) 企業債	（一年以内に期限の到来するもの）	71,299		
(2) 未払金		80,000		
(3) 賞与引当金		66,010		
(4) 預り金		6,000		
(5) 他会計からの長期借入金償還金	（翌年度償還分）	0		
流動負債合計			223,309	
５．繰延収益				
(1) 長期前受金		254,436		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 133,036		
繰延勘定合計			121,400	
負債合計				1,091,063

資　本　の　部

６．資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		28,537		
ロ 繰入資本金		3,950,498		
ハ 組入資本金		25,312		
自己資本金合計			4,004,347	
資本金合計				4,004,347
７．剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		57,693		
ロ 寄附金		31,528		
資本剰余金合計			89,221	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金				
繰越欠損金年度末残高		3,387,268		
当年度純利益		3,500		
欠損金合計			3,383,768	
剰余金合計				△ 3,294,547
資本合計				709,800
負債資本合計				1,800,863

令和５年度笠岡市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円）

１．医業収益			
(1) 入院収益	1,133,960		
(2) 外来収益	395,160		
(3) その他医業収益	149,380	1,678,500	
２．医業費用			
(1) 給与費	1,235,990		
(2) 材料費	272,120		
(3) 経費	413,540		
(4) 減価償却費	90,930		
(5) 資産減耗費	6,020		
(6) 研究研修費	5,380	2,023,980	
医業損失			△ 345,480
３．医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計負担金	222,860		
(3) 他会計補助金	202,290		
(4) 補助金	17,320		
(5) 長期前受金戻入	20,470		
(6) その他医業外収益	32,980	495,930	
４．医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,750		
(2) 消費税	4,930		
(3) 雑支出	22,100		
(4) 雑損失	0	30,780	465,150
経常利益			119,670
５．特別利益			
(1) 過年度損益修正益	760		
(2) その他特別利益	0	760	
６．特別損失			
(1) 過年度損益修正損	16,900		
(2) その他特別損失	4,600	21,500	△ 20,740
７．予備費			
(1) 予備費	100	100	100
当年度純利益			98,830
前年度繰越欠損金			3,486,098
当年度未処理欠損金			3,387,268

≪参考≫　令和６年度　一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

３条予算分・収益的収入	基準内	負担金	49,660	救急医療の確保に要する経費
			1,920	企業債利子
			20,590	高度医療費補助
			24,310	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ医療に要する経費
			69,622	退職給付引当金繰入金補助
			8,821	一般職退職金負担金補助
			22,000	寄附講座寄附金
			29,557	経営改革に要する経費
		負担金計	226,480	
		補助金	2,900	医師・看護師等の研究研修に要する経費
			700	小児医療に要する経費
			37,124	基礎年金拠出金に要する経費
			6,936	共済追加費用
			4,960	児童手当に要する経費
			24,552	医師勤務環境の改善に要する経費
			104,987	医師の派遣を受けることに要する経費
			10,791	医師事務作業補助者に要する費用
		補助金計	192,950	
	基準内　計		419,430	
	基準外	補助金	70	新型コロナウイルス感染症対策（寄附分）
	基準外　計		70	
	３条予算分　計		419,500	
４資本予算収入	基準内	補助金	33,260	企業債元金
	４条予算分　計		33,260	
繰入金　合計			452,760	

（債務負担行為）

（単位：千円）

事項	令和８年度までの支払義務発生額	当年度支払義務発生予定額	当年度以降の支払義務発生予定額	
	金額	金額	期間	金額
岡山県南西部（笠岡）総合診療医学講座（寄付講座）	1,100,000	22,000	令和6年度～令和8年度	66,000

令和５年度笠岡市病院事業予定貸借対照表（前年度）

令和６年３月３１日

（単位：千円）

資　産　の　部

１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		89,778		
ロ 建物	2,339,223			
減価償却累計額	△ 1,875,208	464,015		
ハ 構築物	65,522			
減価償却累計額	△ 58,754	6,768		
ニ 器機備品	1,668,014			
減価償却累計額	△ 1,342,777	325,237		
ホ 車両	4,600			
減価償却累計額	△ 1,570	3,030		
ヘ 建設仮勘定		224,701		
有形固定資産合計			1,113,529	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		249		
ロ 施設利用権		5,086		
無形固定資産合計			5,335	
(3) 貸付金				
イ 長期貸付金		40,800		
投資その他の資産合計			40,800	
固定資産合計				1,159,664
２．流動資産				
(1) 現金預金			263,429	
(2) 未収金		280,000		
貸倒引当金		△ 2,352	277,648	
(3) 貯蔵品			3,000	
流動資産合計				544,077
資産合計				1,703,741

負　債　の　部

３．固定負債				
(1) 企業債		308,604		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		308,604		
ロ 特別減収対策企業債		0		
(2) 退職給付引当金		364,127		
(3) 他会計からの長期借入金		0		
固定負債合計			672,731	
４．流動負債				
(1) 一時借入金		0		
(2) 企業債	（一年以内に期限の到来するもの）	64,094		
(3) 未払金		80,000		
(4) 賞与引当金		66,006		
(5) 預り金		6,000		
流動負債合計			216,100	
５．繰延収益				
(1) 長期前受金		254,436		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 112,566		
繰延勘定合計			141,870	
負債合計				1,030,701

資　本　の　部

６．資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		28,537		
ロ 繰入資本金		3,917,238		
ハ 組入資本金		25,312		
自己資本金合計			3,971,087	
資本金合計				3,971,087
７．剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		57,693		
ロ 寄附金		31,528		
資本剰余金合計			89,221	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金				
繰越欠損金年度末残高		3,486,098		
当年度純利益		98,830		
欠損金合計			3,387,268	
剰余金合計				△ 3,298,047
資本合計				673,040
負債資本合計				1,703,741

注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

１　たな卸資産の評価基準及び評価額

貯蔵品については，短期間に消費されるものであるため，たな卸資産額の重要性が乏しいと判断し，先入先出法による原価法によっている。

２　固定資産の減価償却の方法

（１）定額法による。

・主な耐用年数	建物	１５～３９年
	構築物	３～５０年
	器機備品	２～１５年
	車両	３～　６年

３　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を，平成２６年度より１５事業年度に分割して計上している。

（２）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当，並びに賞与月の法定福利費の支給に備えるため，当年度末における翌年度支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。（１２月から３月までの４か月分）

（３）貸倒引当金

未収金の回収不能に備えるため，当年度末における過年度未収金のうち，回収不能が見込まれる金額を計上している。

４　その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式による。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書等関連

１　キャッシュフロー計算書の作成方法

（１）間接法による。

２　重要な非資金取引

（１）長期前受金戻入	20,470千円
（２）退職給付引当金積立	133,980千円
（３）賞与引当金積立	66,010千円

Ⅲ　貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものを含む）のうち，一般会計が将来負担すると見込まれる額は，１３９，８７３千円である。

２　引当金の取崩し

（１）退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため，６４，３５３千円を取り崩す見込みである。

（２）賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当を支給するため，６６，０１０千円を取り崩す見込みである。

（３）貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損を行うための取り崩しは，予定していない。

Ⅳ．セグメント情報に関する注記

（１）笠岡市病院事業会計は，単一セグメントのため，記載を省略している。

令和６年度病院事業会計予算積算基礎

収益的収入及び支出

収　入

（単位：千円）

款	項	目	節	本年度	前年度	比　較	備　　考
１．病院事業収益				2,009,100	2,043,610	△ 34,510	
	１．医業収益			1,587,540	1,608,650	△ 21,110	
		１．入院収益		1,006,190	1,042,790	△ 36,600	
			１．入院収益	1,006,190	1,042,790	△ 36,600	年間患者見込数　34,653人 年間診療日数　365日 患者1人1日当診療収入平均 29,036円
		２．外来収益		466,330	425,360	40,970	
			１．外来収益	466,330	425,360	40,970	年間患者見込数　40,338人 年間診療日数　243日 患者1人1日当診療収入　11,561円
		３．その他医業収益		115,020	140,500	△ 25,480	
			１．室料差額収益	14,640	20,650	△ 6,010	個室等室料
			２．医療相談収益	29,020	28,430	590	人間ドック等健診料
			３．受託検査施設利用収益	190	180	10	島しょ部診療所受託検査
			４．一般会計負担金	49,660	69,130	△ 19,470	救急医療に係る負担金
			５．その他医業収益	21,510	22,110	△ 600	診断書等証明手数料等
	２．医業外収益			421,460	434,860	△ 13,400	
		１．受取利息及び配当金		10	50	△ 40	
			１．預金利息	10	50	△ 40	
		２．他会計負担金		176,820	209,990	△ 33,170	
			１．一般会計負担金	176,820	209,990	△ 33,170	
		３．他会計補助金		193,020	195,820	△ 2,800	
			１．一般会計補助金	193,020	195,820	△ 2,800	
		４．補助金		200	200	0	
			１．国庫補助金	100	100	0	
			２．県補助金	100	100	0	救急勤務医支援事業
		５．長期前受金戻入		20,470	7,780	12,690	
			１．長期前受金戻入	20,470	7,780	12,690	
		６．その他医業外収益		30,940	21,020	9,920	
			１．その他医業外	30,940	21,020	9,920	医師住宅家賃等　2,184 売店家賃収入　340 自動販売機手数料　984 付添寝具貸出手数料等　65 テレビ貸出手数料　1,008 島しょ部診療所医師派遣料　11,448 休日診療事業補助金　448 島しょ部介護予防事業　3,600 その他　10,863 計　30,940
	３．特別利益			100	100	0	
		１．過年度損益修正益		100	100	0	
			１．過年度損益修正益	100	100	0	

支　出

（単位：千円）

款	項	目	節	本年度	前年度	比　較	備　　考	
1．病院事業費用				2,005,600	1,979,580	26,020		
	1．医業費用			1,964,860	1,942,130	22,730		
		1．給与費		1,245,630	1,211,740	33,890		
			1．給料	579,480	574,757	4,723		
			(1) 医師給	123,355	114,292	9,063	13人（うち会計年度任用職員6人）	
			(2) 看護師給	212,019	218,996	△ 6,977	57人（うち会計年度任用職員10人）	
			(3) 准看護師給	2,883	2,735	148	1人（うち会計年度任用職員1人）	
			(4) 医療技術員給	137,564	132,932	4,632	38人（うち会計年度任用職員7人）	
			(5) 事務員給	75,366	76,677	△ 1,311	32人（うち会計年度任用職員26人）	
			(6) 労務員給	28,293	29,125	△ 832	11人（うち会計年度任用職員10人）	
			2．手当	302,060	309,893	△ 7,833		
			(1) 医師手当	78,666	89,185	△ 10,519	住居手当	936
							通勤手当	654
							時間外勤務手当	1,433
							宿日直手当	10,163
							管理職手当	3,552
							期末手当	8,035
							勤勉手当	13,475
							特殊勤務手当	40,418
							計	78,666
			(2) 看護師手当	111,541	117,795	△ 6,254	扶養手当	5,616
							住居手当	1,836
							通勤手当	3,793
							時間外勤務手当	15,012
							宿日直手当	2,597
							管理職手当	636
							期末手当	22,709
							勤勉手当	37,139
							夜間手当	5,675
							休日勤務手当	74
							特殊勤務手当	14,524
							児童手当	1,930
							計	111,541
			(3) 准看護師手当	891	514	377	通勤手当	86
							時間外勤務手当	18
							期末手当	294
							勤勉手当	493
							計	891
			(3) 医療技術員手当	62,791	58,813	3,978	扶養手当	3,336
							住居手当	1,352
							通勤手当	2,876
							時間外勤務手当	10,685
							宿日直手当	30
							管理職手当	456
							管理職員特別勤務手当	45
							期末手当	14,679
							勤勉手当	24,006
							休日勤務手当	523
							特殊勤務手当	2,193
							児童手当	2,610
							計	62,791

（単位：千円）

款	項	目	節	本年度	前年度	比　較	備　　考	
			(4) 事務員手当	39,441	38,131	1,310	扶養手当	318
							住居手当	624
							通勤手当	1,937
							時間外勤務手当	13,385
							管理職手当	1,908
							管理職員特別勤務手当	297
							休日手当	176
							宿日直手当	218
							期末手当	7,381
							勤勉手当	12,777
							児童手当	420
							計	39,441
			(5) 労務員手当	8,730	5,455	3,275	住居手当	336
							通勤手当	600
							時間外勤務手当	15
							期末手当	2,907
							勤勉手当	4,872
							計	8,730
			3．賞与引当金繰入額	66,010	61,440	4,570	賞与引当金繰入金	
			4．法定福利費	164,100	154,400	9,700	市町村職員共済組合負担金	150,345
							地方公務員災害補償基金負担金	1,008
							社会保険料	12,747
							計	164,100
			5．退職給付費	133,980	111,250	22,730	退職給付引当金繰入金	69,622
		2．材料費		233,800	230,460	3,340		
			1．薬品費	147,940	155,880	△ 7,940		
			2．診療材料費	54,700	44,860	9,840		
			3．給食材料費	28,520	27,420	1,100		
			4．医療消耗品費	2,640	2,300	340		
		3．経費		391,530	405,550	△ 14,020		
			1．厚生福利費	300	280	20	職員互助会補助金	
			2．報償費	3,250	3,300	△ 50	弁護士報償費	
			3．旅費交通費	1,020	1,030	△ 10		
			4．職員被服費	1,000	1,100	△ 100		
			5．消耗品費	14,200	10,100	4,100	事務用	2,647
							設備管理用	3,770
							厨房用	545
							管理用	6,988
							洗濯用	250
							計	14,200
			6．消耗備品費	7,920	7,920	0	管理事務用	
			7．光熱水費	41,860	34,930	6,930	電気料	38,288
							水道料	1,988
							下水道使用料	1,584
							計	41,860
			8．燃料費	15,650	18,560	△ 2,910	重油	14,396
							プロパン	1,056
							ガソリン	198
							計	15,650
			9．食糧費	360	360	0		
			10．印刷製本費	600	600	0	医療用・事務用印刷	

（単位：千円）

款	項	目	節	本年度	前年度	比　較	備　　考	
			11. 修繕費	18,000	18,000	0	建物・器械備品等修繕	
			12. 保険料	1,510	1,710	△ 200	市有物件共済保険料	144
							病院医療賠償保険	1,168
							労災診療事業共済掛金	72
							その他保険料	126
							計	1,510
			13. 賃借料	26,590	35,320	△ 8,730	寝具賃上料	3,500
							付添寝具賃借料	30
							下着賃借料	50
							トイレ洗浄・消臭機器賃借料	700
							カーテン賃借料	770
							携帯用酸素ボンベ賃借料	15,500
							カーペット賃借料	80
							タクシー借上料	50
							勤怠管理システム利用料	1,200
							インターネット利用料	500
							その他	4,210
							計	26,590
			14. 通信運搬費	2,410	3,520	△ 1,110	電話使用料	1,373
							郵便料	494
							その他	543
							計	2,410
			15. 委託料	252,970	264,400	△ 11,430	清掃業務委託料	15,480
							設備器機保守管理委託料	22,428
							診療委託料	86,390
							検体検査委託料	14,392
							エレベーター保守委託料	1,740
							給食業務委託料	32,760
							白衣等洗濯委託料	3,172
							オーダリングシステム保守料	3,006
							医用画像管理システム保守	516
							ＣＴ保守委託料	6,394
							ボイラー清掃委託料	296
							医療廃棄物処理委託料	4,852
							医療機器保守委託料	26,212
							遠隔読影システム	1,793
							警備委託料	6,968
							その他	26,571
							計	252,970
			16. 諸会費	1,590	2,140	△ 550	日本医師会会費	126
							岡山県医師会会費	462
							笠岡市医師会会費	480
							自治体病院協議会会費	90
							その他	432
							計	1,590
			17. 交際費	200	90	110		

（単位：千円）

款	項	目	節	本年度	前年度	比　較	備　　考
			18．手数料	1,960	1,960	0	ボイラー検査手数料 190 医師コンサルティング料 500 放射線測定料 170 その他 1,100 計 1,960
			19．公課費	30	30	0	
			20．雑費	110	200	△ 90	NHK受信料等
		4．減価償却費		87,580	87,980	△ 400	
			1．建物減価償却費	30,220	30,860	△ 640	
			2．器機備品減価償却費	56,790	57,120	△ 330	
			3．車両減価償却費	570	0	570	
		5．資産減耗費		1,340	1,420	△ 80	
			1．たな卸資産減耗費	340	420	△ 80	
			2．固定資産除却費	1,000	1,000	0	
		6．研究研修費		4,980	4,980	0	
			1．謝金	80	80	0	研修講師謝礼
			2．図書費	2,000	2,000	0	研究図書費
			3．旅費	1,500	1,500	0	学会・研修会・講習会等
			4．研究雑費	1,400	1,400	0	学会・研修会会費等
	2．医業外費用			32,640	29,350	3,290	
		1．支払利息及び企業債取扱諸費		3,560	2,900	660	
			1．企業債利息	3,470	2,810	660	
			2．一時借入金利息	90	70	20	
			3．長期借入金利息	0	20	△ 20	
		2．消費税		6,980	4,350	2,630	
			1．消費税	6,980	4,350	2,630	
		3．雑支出		22,100	22,100	0	
			1．寄附金	22,000	22,000	0	寄附講座
			2．その他雑支出	100	100	0	
	3．特別損失			8,000	8,000	0	
		1．過年度損益修正損		8,000	8,000	0	
			1．過年度損益修正損	8,000	8,000	0	
	4．予備費			100	100	0	
		1．予備費		100	100	0	
			1．予備費	100	100	0	

資本的収入及び支出

収　入

（単位：千円）

款	項	目	節	本年度	前年度	比　較	備　　考	
1．資本的収入				108,560	80,660	27,900		
	1．企業債			75,300	52,000	23,300		
		1．企業債		75,300	52,000	23,300		
			1．企業債	75,300	52,000	23,300	医療機器	5,000
							新病院建設事業	70,300
	2．他会計からの出資金			33,260	28,660	4,600		
		1．他会計からの出資金		33,260	28,660	4,600		
			1．他会計からの出資金	33,260	28,660	4,600	企業債元金	33,260

支　出

（単位：千円）

款	項	目	節	本年度	前年度	比　較	備　　考	
1．資本的支出				210,240	285,270	△ 75,030		
	1．建設改良費			139,240	178,570	△ 39,330		
		1．医業設備費		139,240	178,570	△ 39,330		
			1．資産購入費	5,000	5,000	0	医療機器	5,000
			2．施設設備費	134,240	173,570	△ 39,330	隔離病棟解体	6,000
							実施設計	55,000
							地質調査	9,300
							新病院開院支援	25,600
							発注支援業務	18,000
							病院建設人件費	20,340
	2．企業債償還金			63,800	54,700	9,100		
		1．企業債償還金		63,800	54,700	9,100		
			1．企業債償還金	63,800	54,700	9,100		
	3．貸付金			7,200	12,000	△ 4,800		
		1．長期貸付金		7,200	12,000	△ 4,800		
			1．長期貸付金	7,200	12,000	△ 4,800	医師確保修学資金貸付金	
	4．他会計からの長期借入金償還金			0	40,000	△ 40,000		
		1．他会計からの長期借入金償還金		0	40,000	△ 40,000		
			1．他会計からの長期借入金償還金	0	40,000	△ 40,000		